

発行所

社団法人 埼玉県電業協会
〒336-0031 さいたま市南区
鹿手袋4-1-7(建産連会館内)

TEL 048(864)0385
URL <http://www.saidenkyo.jp/>
E-Mail kyokai@saidenkyo.jp

彩の耀

第164号

平成24年1月30日発行

発行人 萩野勝治

編集人 広報委員会

(委員長 町田浩征)

編集 日本工業経済新聞社
(埼玉建設新聞)

画竜点睛でこの一年を



萩野会長

これからも温かい灯りが全土で照らされるように気持ちを引き締めていかなくてはと思う年頭であります。

さて、私共業界では、(一社)日本電設工業協会の調査によると平成23年度上半期までの官公庁工事受注高の集計は前年度比△10.94%と激減しております。全体では民間の受注高も加わっており、前年度より若干の増となって見えますが、埼玉県だけを考えますと、とても好調に転換しているとは思えない状況です。

しかしながら、我が国の第2四半期GDP速報値が前年同期比で1.5%増加し、建設業界全体でも、(財)建設経済研究所によると建設投資は第4四半期には12.4%増の好調状態が続くとの予測から、今年は、電気工事業界にも、より良い兆しが訪れる事を期待しております。

この際立った変化の時代に今、我が電気設備工事業界が好機を手にするには、自社の品質(技術)・安全・情報・業務・危機といった管理体制の強化が重要と思われます。それは、一つの事に特化するのではなく最後の一点を欠くことなく体制を整えることが必要なのです。まさに、「画竜点睛」といった言葉どおり、ひとつことを完成させるためには肝心な箇所が欠けると精彩が無くなってしまうからです。そして、現代に要求される多様性に対応し進化していくことが、必要なことを感じます。

当協会としても、この危機管理対策が大切なことであり、今後も整備していかなくてはならない

新たな年の始めにあたり、ご挨拶を申し上げます。

深刻な試練の年から、日本全体が明るく暮らせるよう多くの方々と支え合い力を注ぎ合ってこの

2012年を迎える

社団法人埼玉県電業協会 会長 萩野 勝治

と考えさせる昨年がありました。平成23年3月1日に災害対策本部を設置し「災害時における電気設備等の応急対策業務に関する協定書」に基づき、配備体制を確認する作業も当日は3時間以上かかり、非常時の連絡手段を考え直さなくてはと感じるほど不甲斐なくもどかしい時間でした。このような危機に直面したとき、思ってもみない事態が生じる事に対処できることが肝要であり、そのために何をすべきかを常に考え準備していくことが危機管理対策の要諦なのでしょう。その後に起こった計画停電時の対応では、県警より発電機貸出要請があり、すみやかに無償提供致しました。出来る範囲の実働として、また、要請には真摯に受け付ける体制が機能した一環といえましょう。

今、埼玉県電業協会は公益法人制度改革により一般社団へ移行する準備を行っております。ここで、埼玉県民の皆様へ広く電設業界を受け入れていただくよう公益事業を進め、この電気設備業界への関心と理解を深めていただくように事業を展開してまいります。また、我々会員一同、技術の向上に力を入れ、更なる業界発展に努力いたします。

最後に、この2012年が皆様にとりまして、幸多い年となりますよう祈念も申しあげまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。

埼玉県知事表彰について

島村副会長が11月14日の県民の日に永年の業界振興貢献による産業功労者として、埼玉県表彰規則に基づき埼玉県知事表彰を受賞されました。



『復興から日本再生へ』 ～埼玉の挑戦～



埼玉県知事

上田 清司

新年明けましておめでとうございます。社団法人埼玉県電業協会の皆様には、健やかに平成24年の新春をお迎えのこととお喜びを

申し上げます。

昨年は東日本大震災とそれに伴う福島第一原子力発電所の事故という過酷な出来事がありました。新しい年は、一刻も早い被災者の皆様の生活再建と被災地の復興を果たし、そしてその先に新しい日本を築いていく、そんな1年にしたいと思います。

この未曾有の災害を経験する中で、私たちは普段見過ごしていた日本の姿に気付きました。

例えば、それまで日本は無縁社会になったといわれていました。しかし、震災後に示された被災者や国民の支え合いの精神は世界が称賛するほど素晴らしいものでした。

埼玉県は地域住民による防犯活動や、元気な高齢者が支援を必要とする高齢者を助ける「地域支え合いの仕組み」など共助社会づくりを積極的に進めています。こうした自立自尊の精神の広がりは震災からの早期復興、そして今後の日本再生に向けた大きな力になると信じます。

また、原子力発電所の事故によって電力エネルギーの3割を原子力に依存しているという実態が浮き彫りになりました。

エネルギー問題は日本だけでなく、世界の課題でもあります。今こそ再生可能エネルギーの活用や未来型省エネ技術の開発と、それらを生かしたまちづくりに国、地方を挙げて取り組む必要があります。そして、世界の課題に高い技術力で解決策を提供する国家として日本を再生していくべきです。

こうした挑戦に、市町村単位で取り組む本県のエコタウンプロジェクトにより、その役割の一端を担う決意です。

私は、日本は世界で最も素晴らしい、そして美しい国だと思います。しかし、その日本も1995年以降GDPは伸びていません。高齢化が進み人口も減り始めた中で、次世代にこの良き日本を引き継ぐには、今の私たちががんばらなくてはなりません。私はその鍵は、新しい産業を育てていくこと、誰もが働きやすい社会をつくること、そしてアクティブな健康長寿社会を築くこと、この3点だと思います。

まず新しい産業を育てることが必要です。県では創業・ベンチャー支援センターや産業技術総合センターなどによって、

これまで高い実績を挙げています。

しかし、グローバル化が進む中で我が国の産業構造そのものが変革を迫られています。県内企業が持つ高い技術力をグローバルな舞台で生かすイノベーションを今こそ進めなくてはなりません。

また、イノベーションの鍵は人材です。県では10億円の基金を設けグローバル人材の育成に取り組んでいます。初年度である今年度は世界25か国に268人の若者を送り出します。国も注目するこの取組を更に充実し、人材育成の面からもイノベーションを支えていきます。

誰もが働きやすい社会のお手本が北欧諸国です。人口規模が埼玉県より小さな国々が、1人当たりGDPでは世界上位を占めています。共通しているのは女性の社会進出が進んでいることです。女性の高い就業率が家計所得と消費を押し上げ、経済を元気にしています。勤勉さをはじめとした日本の良さに北欧型の女性の社会進出を加えた新しい国づくりを目指すべきです。高い能力を持った女性が数多く暮らす埼玉は、まさに伸びしろ十分です。県と経済界、労働界が一体となって誰もが働きやすい埼玉づくりを進めていきます。

健康長寿社会という点では、36兆円に上る国民医療費の約3分の1が生活習慣病によるものだと言われています。生活習慣病対策を徹底することができれば国民負担を大きく減らすことができます。国全体で徹底することは困難ですが、意欲ある市町村が本気になれば大きな成果が期待できます。

単に医療費を減らすだけでなく、高齢者が社会にアクティブに参加していく健康長寿社会の枠組みを市町村と一緒につくっていきます。

また、県としても県民の健康を守る医療体制の充実に全力で取り組んでいきます。

これらの取組はまさに大きな挑戦です。簡単なことはありません。

しかし、震災からの復興を日本再生のスタートラインとすべき今こそ、難しい課題に挑むその時です。素晴らしい企業と人材が集まる埼玉ならそれができる。私はそう信じています。

県民の皆様、地方からこの国を変える埼玉の挑戦にぜひ一緒に取り組みましょう。

企業対策 委員会

経営者、営業関係者を対象にした 各種セミナーを開催

企業対策委員会では、「企業対策セミナー」（10月28日、さいたま市民会館うらわ）と「経営者セミナー」（11月18日、ホテルブリランテ武蔵野）を相次いで開催いたしました。

「企業対策セミナー」は、東日本建設業保証株埼玉支店との共催で、営業担当者を対象に「信頼を勝ち取る営業のやり方とは～潜在ニーズを掴む、潜在ニーズに応える～」をテーマに、早稲田大学理工学部総合研究所客員教授も務める株建設経営サービス五十嵐健氏を講師としてお迎えいたしました。これまでの「ディスカウント営業」から脱却し、潜在ニーズの重要性を理解・提案していく「コンサルテーション営業」へ転換を図る必要性があること、この事は営業担当者の能力をいかに強化し、社内では全社の知恵を営業段階でいかに結集させるかが重要であるということについてお話しいただきました。

「経営者セミナー」では、経営者とそれに準じる方を対象に二部構成で行いました。第1部では、「東日本大震災における日本経済の復興について」（講師：株ぶぎん地域経済研究所 常務取締役 佐藤伸夫氏）を題材に、一浮き彫りになった課題の解決が世界の手本に一をサブタイトルに講演いただきました。本編では、この震災で浮き彫りになった課題を列挙し、最後に「これから建設業」と題し、建設投資額の推移から本業の強化策、新規分野進出までを説明されました。この中で、今後3年程度

の経営の方向性と本業の強化策を調査したアンケートに触れ、不景気に打ち勝とうとする経営者の姿勢が強く伺える結果であったと講評されました。第2部では、「スイングセミナー～あなたのゴルフがもっと楽しくなる～」（講師：株プロギア事業戦略室長 宮川まもる氏）をテーマに行いました。プロのスイングをスクリーンに映し出し、スイングに特化した講演をしていただきました。感覚的な要素を数値で知る事が重要で、ゴルフスクールでのチェックが上達への近道と伝えました。また、自分で出来る方法として、ビデオを活用したチェック方法を伝授されました。

いずれのセミナーも参加者は配布された資料に熱心にメモをとりながら、受講していました。また、両セミナーとも終了後は懇親会を開催し、支部を超えた会員間交流を活発に行い、有意義な時間を過ごしました。



技術講習会 LED照明を学ぶ 講習会に100人参加

12月7日、「LED照明について」をテーマとした、平成23年度第2回技術講習会を建産連研修センター大ホールで開催しました。

今回の講習会は、第1部「LED照明について～基礎から現状まで～」。第2部「LED使用実例と商品」の2部構成で行われ、電力不足解消や節電対策また次世代照明への期待から、参加者は会員企業のほか県を始め多くの市町村からも技術担当者が参加し100人以上が受講されました。

第1部の「LED照明について～基礎から現状まで～」では、サンケン電気株オプト商品グループ 鈴木伸幸氏が担当し①LEDとは②LED照明のメリット③LED照明の選び方④LED照明のPSE動向などを説明しました。

第2部の「LED使用実例と商品」では前半を、＜LED照明の種類と選び方＞についてサンケン電気株LED照明市場チーム 吉田直人氏が、設置実績とともに△蛍光灯代替LED蛍光灯△器具付きLED蛍光灯などについて説明しました。

第2部後半では＜LED街灯の近況＞を岩崎電気株 鍋島紀行氏が、街灯メーカーの強みを活かしLEDを使用した道路照明、防犯灯、トンネル照明のほか、太陽光を電気エネルギーに変換してバッテリーに蓄え夜間照明に利用するLED太陽灯など、屋外器具ラインナップから屋外でのメリットを説明しました。

今回の講習会について、内山武司副会長は「次世代照明としてまた省エネ・省資源・長寿命として注目されているLED照明について、基礎から学べる内容になっているので、しっかりと身に付けPRに積極的に取り入れて行って欲しい」と挨拶されました。

三県連絡会議

**事業
主
要**

埼玉・神奈川・千葉の各県電業協会の代表者による三県連絡会議が去る平成23年11月29日（火）東京電業会館会議室にて開催されました。

開会にあたり、今回の開催担当である当協会の荻野会長より「大阪の方では変化を求めている有権者がたくさんいる。マンネリから脱却して、それぞれの会員が求めているような変化に対応して話題を提供できる実りある会議としましょう。」と挨拶がありました。

議事として、まず初めに（社）千葉県電業協会からの提出議題である「登録業者のA・Bランク区分について」、各県の担当者によるランク区分の発注標準額と会員のランク毎の数について発表し、白熱した質問が飛び交いました。長い議論の末、各県で条件が違うため、他県を参考にそれぞれの立場でより良い受注に向けて、県へ要望していくこととしました。

この他、自然エネルギー導入への取り組み状況など時節の話題を絡めた議題が続き、業界団体としての役割をどのように果たしていくべきか予定終了時間まで真剣に意見交換を行いました。

今回の会議より、年1回開催となり時間は集約されましたが、議論の活発さから、三県での結束と情報交換の大切さを確認し、閉会となりました。



電気工事業界の地位向上にむけて —埼玉県電気工事工業組合との懇談会—

(社)埼玉県電業協会と埼玉県電気工事工業組合の代表幹部による懇談会が去る11月11日(金)に行われました。

冒頭、沼尻理事長から「本日、このような懇談会を開催することが出来まして大変、有難く思っております。今後は、お互いに協力し合い、電気工事業界の発展に寄与出来たらと思います。」と挨拶されました。

統いて、荻野会長は「これから時代は連携が重要であると考えられます。時代が要求するトレンドである連携を失っては生き残れないと考えております。本日は、沼尻理事長から提案があり『懇談会』という大変良い機会を設けていただきました。」と連携の重要性を話されました。

参加者全員の自己紹介の後、両事務局長によるそれぞれの業務についての説明があり、その後、研修会や講習会の協力体制についてなど、意見交換が活発に行われました。最後に、当協会島村副会長より「この懇談会を縁に手を取り合って地位の向上を目指していきたい。」との閉会の辞で締め括られました。



第5回埼玉県建築設備関連 三団体連絡会議について

当協会と(社)埼玉県空調衛生設備協会、(一社)埼玉県建築設備設計事務所協会との3団体による連絡会議を平成23年12月2日(金)に開催しました。この会議は、関連性の深い三団体で共通する問題点について討議し打開策を考えいくことが目的で、昨年度9月に第1回が行われ、今回で5回目となります。

今回の議事は、「分離発注の要望内容について」を主体に議論いたしました。この分離発注の要望に加え、設備改修工事における積み上げ共通費の計上、一般競争入札参加条件の地域要件の縮小、県職員の技術育成について、計4点を要望書にまとめ、三団体の会長が共同で知事へ提出することとなりました。このほか、大手企業との共同企業体での発注の継続希望については、それぞれの事情から見解が分かれました。

次回は、(一社)建築設備設計事務所協会が開催担当となり、2月始めの予定としている要望書提出後の状況を見極め、会議を開くこととしました。



「平成23年度電気工事技術研修会」を開催して

人材育成委員会 委員：橋本 勉（橋電株）

この研修会は電気設備工事業界において、電気設備技術者の確保・育成を図るために技術系県立高等学校の先生方に普段経験することができない電気工事現場における研修会に御参加いただき、電気設備についての資質向上と技能を高め、生徒への助言・指導の一環として我が業界についての理解を深めていただくことを目的に行っているもので、今回で2回目を迎えます。

第1部の現場研修会は、現在施工中の県営住宅「浦和高層住宅」を見学しました。各現場担当者が工事概要説明後に現場を案内しました。先生方は説明を興味深くお聞き下さり、写真を撮られたりしておりました。様々な工程を見せてもらえて、どのように工事が進んでいくのか、施工されているのかがとてもわかる見学会だったとの声も寄せられました。

第2部の意見交換会は、「彩の国すこやかプラザ」にて行いました。先生方からは資格取得に対するインセンティブの有無・技術者として女性採用枠の有無及び問題点・採用対象年齢・離職率についてなど多数質問があり意見交換を行いました。気が付けば、終了予定時間を超過するほど白熱した有意義な意見交換会となりました。両者の相互理解が少しでも深まったのではと感じました。

また、配布した刷新版キャリアルートは多くの先生方からの共感を呼び大変好評でした。もっと欲しいと要望があり各

学校への新年度学校訪問の際に届ける運びとなりました。キャリアルートが先生・学生の方々にとって少しでも役立つ電設業界に目を向けてくれるきっかけとなり、イメージアップにつながれば嬉しい限りです。

研修会開催にあたり、ご尽力いただいた各関係者の皆様に厚く御礼を申し上げます。次回はより素晴らしい、飽きさせない研修会になるよう検討してまいりますので、今後も、人材育成委員会への御支援・御協力をよろしくお願いいたします。

電設業界は仕事を通して、人に喜んでもらえる・感謝してもらえる・人を幸せにできる・社会貢献ができる、そして、苦労も忘れるほど十分な達成感・満足感を味わえる仕事だと思います。

就労予定者の皆様、そんな電設業界に興味を持ってみませんか？



清掃ボランティア活動

協会だより
東部支部

東部支部長／株大広電気 代表取締役 熊田弘信

東部支部は14市5町の地域、全人口2,153,947名、会員11社です。

支部活動は、代表者会議、営業者との合同会議、協会の広報活動、県道ロードサポート事業、東部支部内には県出先機関として越谷県土整備事務所、杉戸県土整備事務所、北本県土整備事務所等があり、県道ロードサポート事業として、越谷県土管内は県道327号線、草加駅入口から手代橋まで約700m。杉戸県土管内は県道幸手久喜線幸橋から太田交差点約300mを年4回から5回清掃活動を継続して実施している。この様な清掃ボランティアが他に波及している。

八潮市商工会では、特別委員会を設け、埼玉国体の開催を機に「日本一きれいなまち」を目指して、平成14年10月から会員に呼び掛け、市内会員企業他、幼稚園、高校野球部、市内ボランティア団体など71団体が登録、予め決められた場所を年6回から12回（月1回）清掃ボランティア活動を行なっている。

この委員会は隔月で委員会を開催、年2回全登録団体の会議が開催され、年2回の会議には、市長・

議長・県会議員・越谷県土整備事務所担当部所・八潮市役所担当部所の職員の方々の出席の下、各団体からの活動状況など報告されます。

今回8月の会議では、東京電力福島第一原子力事故による放射能汚染の問題で雑草の処理について、団体からの質問に対して越谷県土整備事務所担当から説明がされました。

この様な活動が地域に広がり、毎週日曜日は町会等も加わり、誰かが何処かで清掃ボランティア活動が行われている。

ロードサポート事業が広報活動によって地域に大きく影響していると思います。



清掃ボランティア活動で心の清掃

川口市との合併に思う

株田部井電気 代表取締役 田部井惣次

Voice

平成23年10月11日、鳩ヶ谷市は川口市と合併しました。埼玉県の南の玄関口に、58万人の中核都市が誕生しました。

鳩ヶ谷市は古い歴史をもち、鎌倉時代の鳩ヶ谷には、「いざ鎌倉」で知られた鎌倉街道中道が通っており、幕府が所在する鎌倉と奥州とを結ぶ幹線道路でした。この道が江戸時代初めには整備されて、日光へ向かう日光御成道となり鳩ヶ谷宿が成立しました。又、三八の市が開かれ、近隣から人が集って賑っていました。しかし、時代と共に交通の主流が鉄道に移り、残念なことに市内には鉄道が敷かれることなく、東京が間近な地域なのに陸の孤島と呼ばれました。

過去に1度だけ鉄道敷設の機会がありました。大正13年に蓮田一岩槻間、さらに昭和11年には鳩ヶ谷北方3kmの石神まで延伸された武州鉄道の到来でした。残念ながら鳩ヶ谷への接続は実現せず、「幻の鉄道」で終わりました。

そして戦後66年永年の念願であった鉄道敷設が実現したのです。平成13年3月28日埼玉高速鉄道（地下鉄）の開通です。今年開通10周年を迎え、7月23日に記念式典が行われました。新川口市となって現在ある9地域の1つ、鳩ヶ谷地域となりましたが、地形的にはほぼ真中となり東京都にも面しています。鳩ヶ谷の歴史をもった良き特色を残しつつ、埼玉県の玄関口として発展していくことを願っています。将来は、是非とも近隣の蕨市、戸田市、草加市等々と大同合併に向かい、政令都市を目指したいと思います。



